

日本労働年鑑 第25集 1953年版
The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第二編 雇用と失業

第二章 失業

第二節 労働力調査の数字

一、完全失業者

労働力調査によって、一九五一年の「調査期間中、ぜんぜん就業しなかった者で……就業を希望し、かつ就業が可能であって、求職運動をしている」完全失業者数をみると年間月平均約三九万人である(第五〇表参照)。この数字は、一九四八年約二四万人、一九四九年約三八万人、一九五〇年約四四万人という上昇傾向から、はじめて下降しはじめた意味で重要である。

しかし、この編の「まえおき」で述べたように、労働力調査の定義がしばしば変更されて、完全失業の範囲が狭くなってきた事実とここにいう完全失業が、かならずしも科学的な意味での「失業」と一致しないことを忘れてはならない。

さて、完全失業者数を年齢別にみると、すでに前節の国勢調査の数字について述べたと同じく、二〇―三九才の働きざかりにもっとも集中していることが注目される(第五〇表参照)。

二、非労働力人口

労働力調査の定義による非労働力人口を、理由別に分類し、その推移を、示したのが第五一表である。

非労働力人口総数は、一九五〇年の年間月平均一、九三〇万人に対し、一九五一年一、九六六万人と、やや増加した、これは、主として、女の非労働力人口が増加したためである。

労働力調査では、非労働力人口の理由別内訳を、かつて相当に詳しく集計していたのであるが、一九五〇年には不具・老令および病気の内訳の集計が廃止され、一九五一年になると、不具・老令および病気の項目そのものが「その他および不詳」に入れられてしまった。また非求職の就業希望者も、九月以前は「その他および不詳」のなかに、一〇月以後は調査期間中の主な活動によって他の三つの分類のいずれかに含めている。その結果、これまでこの年鑑がおこなってきたように、非労働力人口から失業的要素を抽出することもほとんど不可能となった。

このように、統計面で明かにすることができなくなってしまった不具・老令および病気の者には、失業者とみなすべきものが多く含まれているであろうし、同じく非求職の就業希望者にも、非労働力人口と断定することのできない者が多いと推定しうるのである。

たとえば、一九五一年三月におこなわれた労働力調査臨時質問の結果によれば、非求職の就業希望者は二〇万人おり、これを非求職の理由別にみても、そのほとんどが失業的要素の濃い状態におかれていることは明かである(第五二表参照)。すなわち、総数の二五%を占める「求職しても

見込がないと思うから」をはじめ、「近いうちに求職をはじめるとつもりであるから」、「近く就職の見込みがあるから」などの理由をもつ者は、失業者とみなさざるを得ない。同時に、非労働力人口ではないが、非求職の転職希望者七九万人、非求職の追加就業希望者七四万人、合計一五三万人についても、これを理由別にみれば、いかに「非求職」という概念が不明確であり、かつ客観的な就職難という情勢にむすびついているものであるかがよくわかる。

なお、通学者のアルバイト、家事従事者の内職が、労働市場を圧迫していることも無視できないし、家事従事者中の男一万人(前年は八万人)を非労働力人口とみなすことは疑問であろう。

三、休業中の就業者

労働力調査の定義による休業中の就業者の推移は、第五三表のとおりである。

休業中の就業者とは、平常収入をとまなう仕事に多少でも従事しておりながら、「調査期間中これを休んでいて、その休業期間が調査のときからさかのぼつて一カ月未満の者」をいうのであるが、前章に述べられているように、一九五一年は、朝鮮戦争のはじまった前年下半期にひきつずき、臨時および日雇の就業者が増加した年であるので、事実上の失業者が、この項目のため形式的に就業者とされている可能性が十分にある。

ただ、休業中の就業者数は、一九五〇年の年間月平均五九万人にくらべ、一九五一年は五万人減少した。

四、短時間就業者

合計就業時間(調査期間中にした仕事のすべてに費した時間)別就業者数の推移は第五三表のとおりである。

このうち、合計就業時間が三四時間以下の就業者は、短時間就業者とよばれているが、彼らは、むしろ失業的要素の濃い者とみなすべきであろう。

一九五一年の短時間就業者は年間月平均七八〇万人にのぼり、前年にくらべて三五七万人も激増した。

短時間就業者の理由別内訳を、一九五一年三月におこなわれた労働力調査臨時質問の結果によってみると、前述の短時間就業者に失業的要素が濃いということがよくわかる。

すなわち、第五四表によれば、「失業的理由によるもの」、「季節的理由によるもの」など、明かに失業者とみなしうるものまで、短時間就業者の中にふくまれているのである。

五、追加就業希望者

短時間就業者のなかでも、積極的に追加就業を希望している者は、とくに失業的要素が濃いとみなすべきであろう。

第五六表は、合計就業時間別に追加就業希望者数を集計したのであるが、合計就業時間が三四時間以下の者のうち年間月平均四六万人が追加就業希望者となっている。

また、この追加就業を希望する短時間就業者の短時間就業理由の内訳を、一九五一年三月の労働力調査臨時質問によってみると、失業的要素の濃い者ほど追加就業を積極的に希望していることが明かである(第五四表参照)。

六、転職希望者

一九五一年三月の労働力調査臨時質問の結果によると、転職を希望する者の総数は一四六万人にのぼっている(第五五表参照)。

その転職希望理由別内訳をみると、一位が「いまの仕事の収入があまりすくないから」の五二万人、二位が「いまの仕事が一時的なものだからもっと永続するものを望む」の四六万人で、いずれも失業者的な色彩の濃い状態におかれている人の多いことがわかる。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
